



▲「平成21年度宮中献穀事業」

長崎県内の平成21年度「宮中献穀田」として、平戸市田平町下寺地区・古里時夫さんのほ場が選定されました。
5月23日に「播種祭」、6月20日に「お田植祭」が行われました。

緊急雇用対策予算 決まる！

第17号

平成21年8月1日発行
5月臨時会・6月定例会報告

5月臨時会・6月定例会で審議された案件と結果…	2～3
5月臨時会で可決された主な議案	2
6月定例会 ここに注目！	4
委員会活動報告！	
総務常任委員会	5
産業建設常任委員会	5
文教厚生常任委員会	6
議会運営委員会行政視察報告	7

市政を問う！14名の議員が一般質問に登壇

辻 賢治議員、高田 謀議員	8
小川 隆友議員、塚本 雅英議員	9
浦 莊藏議員、山内 政夫議員	10
松瀬 清議員、八木原友子議員	11
松山 定夫議員、福田 洋議員	12
住江 高夫議員、田島 輝美議員	13
近藤 芳人議員、山田 能新議員	14

意見書

トピックス！

シリーズ ふるさと宝さがし
ひびき

シリーズ
ふるさと

宝

さがし

田平編

田平地区初の

宮中献穀事業

宮中献穀事業は、長崎県内では昭和31年度より実施されている事業で、毎年県内の1カ所のほ場を宮中献穀田として選定し、献穀米を奉作した後、10月下旬に宮中へ献穀米を献上する事業です。今年度は、平戸市田平



【取材：鮎川 學委員】
町下寺地区、古里時夫さんのほ場で実施されています。

この事業は、明治25年全国3府43知事連署をもつて宮中事業の新嘗祭における献穀の誓願をされたのがはじまりで、以降、毎年全都道府県から新嘗祭で使用するために新穀を献上します。大多数は白米だけです

が、粟・黍などを併せて献穀する県もあります。この事業は、地域農業振興策の一環として位置づけられており、特定の宗教を援助するものではありません。

地域によっては、米の生産地としてのPRはもとより、各種団体の交流、伝統芸能及び稲作文化の継承などにも寄与することになり、市の活性化につながると考えられます。また、小学生等による稲作体験や地元住民の交

流が促進されることから、貴重な催しとなることでしよう。

奉作者の古里さんは、「名譽あることなので、奉作長をはじめ、氏子の方々と一体となり最後まで頑張りたい」とおっしゃっていました。

今後は、8月上旬「青田祭」、10月上旬「拔穂祭」、10月中旬「献穀米清祓」、そして10月下旬に皇居にて「新嘗祭献穀献納式」が行われる予定です。

ひびき

協働について考える

貴重な梅雨の晴れ間となった7月5日に生月町内一斉清掃が行われた。

私の地区の堺目からは180名が参加し、自治区長が事故の無いようにと作業前に挨拶された。

それぞれ作業に取り掛かる。雑草を刈る人、雑木の陰切りをする人。みるみるうちに道路幅が広く感じる。

作業は順調に進み、11時で終了した。地区によっては作業終了後に「お疲れ会」をしたところもあった。

今、市では協働のまちづくり事業を進めているが、この清掃そのものが、ひとつの「協働のまちづくり」であろう。改めて痛感する。

今日一日のチームワークを忘れず、自分たちの地区は自分たちで守っていくことが「協働のまちづくり」だと感じた。

(松山 定夫委員)



【編集・発行】平戸市議会広報特別委員会

平戸市岩の上町1508-3 TEL22-4111 FAX22-3427 e-mail:gikai@city.hirado.lg.jp

【印刷】有限会社ケンホクプリント

平戸市議会だよりとかいせん
第17号 2009.8.1発行

16

平成21年6月平戸市議会定例会会期日程

月 日	曜 日	種 別	内 容	備 考
6月4日	木	本会議	議案説明	
5日	金	休 会	(議案研究)	
8日	月	本会議	一般質問	
9日	火	本会議	一般質問	
10日	水	本会議	一般質問	
11日	木	本会議	議案質疑	
12日	金	委員会	付託案件審査 (文教・総務)	総務・・・P 5、 産建・・・P 5、 文教・・・P 6に掲載
15日	月	委員会	付託案件審査 (産建)	
16日	火	休 会	(議事整理日)	
17日	水	休 会	(議事整理日)	
18日	木	本会議	議案審議、閉会	

※総務・・・総務常任委員会 産建・・・産業建設常任委員会 文教・・・文教厚生常任委員会
※土日 は省略

6月定例会で審議された案件と結果

報 告 番 号	件 名	結 果
2	財団法人平戸市振興公社の経営状況を説明する書類の提出について	報 告 済
3	財団法人平戸市生月振興公社の経営状況を説明する書類の提出について	〃
4	財団法人平戸市田平振興公社の経営状況を説明する書類の提出について	〃
5	株式会社生月ウィンドエナジーの経営状況を説明する書類の提出について	〃
6	株式会社田平風力発電所の経営状況を説明する書類の提出について	〃
7	平成20年度平戸市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	〃
8	平成20年度平戸市後期高齢者医療特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について	〃
9	平成20年度平戸市水道事業会計継続費繰越計算書の報告について	〃
10	平成20年度平戸市水道事業会計予算繰越計算書の報告について	〃
11	専決処分の報告について	〃
承 認 番 号	件 名	結 果
2	専決処分の承認を求めることについて	承 認
議 案 番 号	件 名	結 果
66	平戸市風致保存条例の廃止について	原案可決
67	平戸市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	〃
68	平成21年度平戸市一般会計補正予算 (第3号)	〃
69	平成21年度平戸市国民健康保険特別会計補正予算 (第1号)	〃
70	公有水面埋立免許出願に係る意見について	〃
71	平成21年度平戸市一般会計補正予算 (第4号)	〃
請 願 番 号	件 名	結 果
1	次期定数改善計画の策定と義務教育費国庫負担制度堅持に係る請願書	採 択
議案議番号	件 名	結 果
2	第十一大栄丸転覆沈没事故に係る行方不明者の捜索並びに大中型まき網漁業等沖合漁業への支援を求める意見書の提出について	原案可決
3	次期定数改善計画の策定と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書	〃

平成21年6月定例会が6月4日から18日までの15日間の日程で開かれました。

平成21年度一般会計補正予算案など報告10件、承認1件、議案6件、請願1件、議員提出議案2件が上程され、いずれも原案のとおり承認及び採択並びに可決しました。

5月臨時会で審議された案件と結果

報告番号	件 名	結 果
1	放棄した私債権の報告について	報 告 済
承認番号	件 名	結 果
1	専決処分の承認を求めることについて	承 認
議案番号	件 名	結 果
59	平戸市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について	原案可決
60	平戸市税条例の一部改正について	〃
61	平戸市国民健康保険税条例の一部改正について	〃
62	平成21年度平戸市一般会計補正予算 (第2号)	〃
63	工事請負契約の締結について	〃
64	工事請負契約の締結について	〃
65	平戸市固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて	同 意

平成21年5月臨時会が5月21日に1日間の日程で開かれ、報告1件、承認1件、議案7件が上程され、原案のとおり承認及び可決並びに同意しました。

5月臨時会で可決された主な議案

- 議案第59号 「平戸市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について」
- 世界的な景気の悪化等に伴い、民間の夏季一時金の決定状況が大きく減少していることから、本年5月1日に本年6月支給分の期末手当の一部を凍結するという人事院勧告が出されたため、これを尊重し、一般職の職員、特別職の職員、市議会議員及び教育長の本年6月に支給される期末手当等の一部を凍結するため、条例の一部改正を行なった。

議案第62号 「平成21年度平戸市一般会計補正予算(第2号)」総額 6,029万4千円

主な補正内容

- 公営住宅家賃過徴収に伴う返還金 【事業費】 981万2千円
- 生月地区の公営住宅使用料の過徴収に伴う返還金及び加算金が生じたため。

緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 【事業費】 4,226万円

各種作業について、広く回覧等で臨時職員を募集し、各種事業に取り組んでいます。主な事業は次の通りです。

●高齢者等見守りネットワーク台帳整備事業 【事業費】 829万8千円

●平戸オランダ年拠点施設運営事業 【事業費】 425万2千円

●市道環境整備事業(緊急雇用市単独分) 【事業費】 822万2千円



今回、本委員会に付託を受けた案件は承認1件、議案2件で、審査の結果、いずれも承認及び原案可決しました。

ここでは特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。

(なお、【 】の課名は所管課のこと)

市民に対して周知徹底を！

協働によるまちづくり推進事業にかかる予算が、各種事業の申請件数等が少なかったことにより減額された。果たして本事業の内容等が十分に市民に周知徹底が図られたものか。一方で、申請手続等わかりづらい部分もあったのではないかと思考される。今後は地域審議会、地域協議会あるいは広報等あらゆる手段を講じながら市民に対する周知方を強く要望した。

総務常任委員会

委員会開催日 6月12日
(文責・松山定夫委員長)

また成果については、所管課の指導が必要な事業も散見されるので、内容等を精査し、事業実施後の成果が継続して発揮されるよう積極的な指導等も併せて要請した。

【企画課】

納税組合件数減少！

賦課徴収費において納税組合交付金が減額されている。平成20年度当初に298納税組合あったものが31組合減少し、267組合となったことに伴う交付金の減額である。

ちなみに、減少した31組合を地区別で挙げると、平戸地区18組合、生月地区8組合、田平地区4組合、大島地区1組合となっている。

【税務課】

今回、本委員会に付託を受けた案件は承認1件、議案4件で、審査の結果、いずれも承認及び原案可決しました。

ここでは特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。

(なお、【 】の課名は所管課のこと)

熟慮された立案を！

農林課所管分の燃油高騰対策に要する経費については、昨年の燃油高騰の緊急対策として予算化されたものであるが、世界経済の減速を受け、原油価格は平成20年12月には平成18年ごろの水準に下がるなど状況が一変した。

結果として、燃油価格が下落傾向の中でも補助が受けられる制度だったことなど、制度として不備な点も見受けられた。

厳しい財政状況の中で市民

産業建設常任委員会

委員会開催日 6月15日
(文責・山田能新委員長)

のために何かやろうとしたことには敬意を表するが、今後はより深く掘り下げた中で立案するよう要望した。

【農林課】

使いやすい制度の検討を！

にぎわいづくり支援事業に関して、平成20年度は9件の事業を予定していたが、実績は2件という報告であった。原因を分析したところ、景気後退による経営拡大の意欲が低下したことが最大の要因であった模様である。

年度内に要綱を改正して使いやすいメニューにしてはどうかとの質問に対し、年度途中の要綱改正は混乱を招く恐れがあることから、現行の要綱を十分精査し、景気の動向等見ながら次年度に向け、実態に即したものであるよう検討していきたいとの答弁であった。

【観光商工課】

大島村島民の足として！

平戸市交通船事業について、燃油高騰の影響があったこともあり、経費節減のために第1便を除いて速度を落として航行しており、通常より約5分到着が遅くなるということであった。

利用者に不便をかけていることも考えられるので、大島地区の地域協議会など活用し、住民の意向を十分反映するよう要望した。

あわせて、公営の事業であることから、利用促進を促すことも要望した。

【大島支所産業建設課】

県北の観光振興のために！

平戸・佐世保・西海ロングステイ観光圏推進事業について、平成21年4月22日に認定されたばかりであり、これからの展開が大変重要であると考えられる。

スポーツ合宿者あるいは農山漁村体験者など広範囲の旅客を取り込み、関係各位と連携して事業推進に努めるよう要望した。

【観光商工課】

6月定例会 ここに注目！



議案第66号 平戸市風致保存条例の廃止について

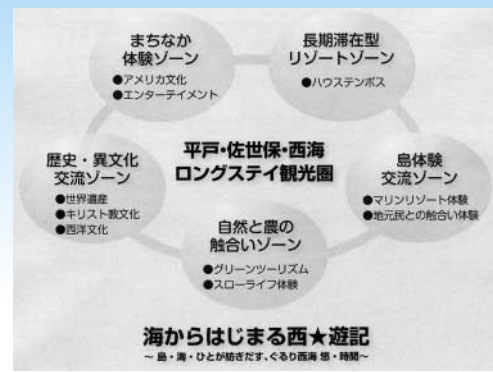
平戸らしい良好な景観形成の促進を目的とした「平戸市景観条例」が平成21年7月1日から施行されたことに伴い、条例を廃止した。

議案第67号 平戸市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について

病院事業において、薬剤師に対し「薬剤師手当」を新設するもの。
薬剤師の給与に関する処遇改善と薬剤師確保対策の強化を図るため、条例の一部を改正した。

平成21年度一般会計予算(補正後) 総額215億4,024万9千円 (当初予算比 1億24万9千円増) 主な補正内容

平戸・佐世保・西海ロングステイ観光圏推進事業



【事業費】 112万3千円
平戸市・佐世保市・西海市・鹿町町・江迎町の地域特性や観光振興に係る課題などを踏まえ、個々の観光資源を磨きあげ相互連携して取り組み、国際競争力の高い魅力ある観光地の形成による地域の活性化を目指すもの。

地域資源活用旅行商品造成事業

【事業費】 404万8千円
旅行エージェント経験者等を雇用し、本市の豊かな地域資源を活用した旅行商品の造成及びセールス等の業務を行い、観光客の誘客を図るもの。



自治公民館整備事業

【事業費】 988万6千円
9地区の自治公民館について、屋根や外壁の補修を行なうためのもの。

しいたけ新商品開発モデル事業



【事業費】 506万円
菌床しいたけ「平戸ロマン」の規格外品について、加工商品等を新開発することにより付加価値をつけ、販路拡大及び生産者の経営安定を図るもの。

文教厚生常任委員会

委員会開催日 6月12日
(文責・山本芳久委員長)

今回、本委員会に付託を受けました案件は、承認1件、議案3件、請願1件で、審査の結果、いずれも承認、原案可決及び採択しました。

ここでは特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。

(なお、「一」の課名は所管課のこと)

生月風車の今後の対応は？

風力発電事業費に関連し、生月地区の風車が長らく稼働していないことから、改善に向けた取り組みと今後の対応見通しについて質疑があった。

正常稼働にはかなりの修繕費用が伴うこと、設置風車が国内産初期段階のものであることから、同機種設置先に稼働状況を調査し、実態把握に努めたと報告があった。

今後の対応はいまだ不透明



▲生月風車

であることから、本委員会より、継続稼働もしくは撤去を含めあらゆる要素を視野に検討し、総合的見地からはつきりした方向性を示すよう強く要請した。

【市民課】

薬剤師手当を新設！

市立病院薬剤師の給与体系は、若年期に民間との格差があり募集に応じてもらえない。薬剤師免許取得の教育課程変更等でこの先も採用困難と見込まれる。これらのことから、薬剤師の給与処遇改善と薬剤師確保対策強化のため薬剤師手当を新設する条例を可決した。

今回の改正で採用が見込めるかとの質疑に対しては、県内の自治体病院及び九州都市圏の給与体系等を調査し、市立病院のおかれた状況を勘案してのもので、新しい人材の確保と併せ、現医療技術者への対応について検討した結果である。それでもなお、新規採用が見込めない場合は、地方公営企業法の全部適用による機動性・迅速性のメリットを活かして柔軟に対応していきたいとの答弁があった。

委員会としては、地域医療における医師及び医療技術者の確保が厳しい状況であることに理解を示しつつも、両病院に地域の中核的公的医療機関としての役割を担う病院経

営をお願いした。

【病院局】

学校給食の直営域で民間委託の説明行っ！

学校給食運営形態は、いまだ平準化に至っていないが、本年度に入り、市直営の北部及び中南部学校給食共同調理場の管轄域全18校に出向き、保護者に対し民間委託について説明を行ったとの報告があった。

説明の主な内容は、家庭から徴収する給食費は全額を食材費以外には充てていないこと、委託業務は調理及び配送部門とすること、安全管理についてはこれまで同様に市が責任を持つこと等であった。

条件が整えば早い時期に民間委託に移行し、更に将来的には市内全域の学校給食運営の統一を図っていきたいとの考えも示された。

学校給食運営については、再三にわたり協議してきたが、単に安価な委託の優先でなく、食育や食の安全性等の総合的観点からの委託先決定をお願い

いし、今後も早急かつ重要課題として、引き続き改善に向け取り組むよう要請した。

【教委庶務課】



▲中南部学校給食共同調理場



▲北部学校給食共同調理場

議会運営委員会 行政視察報告

平成21年5月11日から14日の間、福島県矢祭町、茨城県水戸市へ議会運営及び議会活性化の取り組み等について研修を行った。

【福島県矢祭町】

矢祭町は福島県の最南端に位置し、人口6千714人、議員数10人で、平成13年、町議会は「市町村合併をしない矢祭町宣言」を決議、現在「自立していく町づくり」を目指し、行財政機構改革を着実に進めている。

議会運営及び議会活性化の取り組み状況として、「合併しない宣言」以来、我々矢祭町議は議会改革に全精力を傾け、平成14年7月4日、議員定数を18人から一挙に8人減らし、10人とした。

そして、平成16年3月の改選期から実施し、「一寸の虫にも五分の魂」という、身を

切っても自立するために頑張っていく強い意思が込められている。

「郷土愛」をうたい、共に支え合いながら暮らせる町づくりを推進し、「元気な子ども」の声が聞こえる町づくりを政策の中心に据えている。

また、それを貫くために、町の憲法たる自治基本条例を制定し、平成18年1月1日から施行された。その第7条には町議の責務として「町議会議員は、町民の信託を受けた町民の代表である。

議員は、町民の声を代表して、矢祭町の発展、町民の幸せのために議会活動に努める」とうたわれている。注目すべきは矢祭町の財政調整基金の残高で、誘致企業の税収増加によって、財政力指数も0・2台から、20年先には少なくとも0・5から0・7台に高まるという見通しを立ててい

る。

国の財政危機、地方交付税の減額という非常に厳しい状況にあって、歴史に残る一つの完成された町をつくったということである。10年後、20年後、あるいは100年後、国と地方の関係がどう変わる



▲矢祭町で説明を受ける委員

うとも、矢祭町の物語は繰り返し語られるに違いないと感じられた。

【茨城県水戸市】

水戸市は茨城県庁の所在地であり、県の中心よりやや東部に位置し、人口26万4千614人、議員数30人である。

「議会運営及び議会活性化の取り組み状況」として、政務調査費について、2007年5月1日より領収書の添付を義務化すると共に、地方自治法第100条の2に基づき、5名の有識者（大学教授、公認会計士、公証人、弁護士2名）からなる政務調査費支出基準に関する審査会を設置し、政務調査費の使途基準に関すること、支出基準の明確化に関することについて、調査を依頼し、答申を得た経緯がある。

現況としては、政務調査費の7割近くを議会報告等の発行にあて、市政の課題や議会の様子を市民のみなさんに知らせている状況である。今後、議会全体の政務調査費の透明性の確保と、適正な支出の促進に取り組みたいとしている。

議員サイドの考え方として、市税の一部を政策活動に当てさせていることを自覚し、各人がより一層研鑽に努めて、地方分権を目前にして、議員一人ひとりの資質向上と、政策活動の活性化を目指していくべきとの考えである。

【所感】

「議会改革」に向けた取り組みが、全国で展開される中であって、地方の時代においては、行政とともに、住民が自らの意思と責任のもとに地域づくりを進めていく「住民自治」の視点が大切であり、住民の代表である議会が、より高い透明性を目指すと共に「開かれた議会づくり」をしていくことが求められている。今回の視察研修によって本市での取り組みに得るものが多々あると痛感し研修を終えた。

インフルエンザ対策について
生活環境の整備について



賢治議員

問 新型インフルエンザの国内感染拡大が懸念されているが、本市の対応は。

答 【市長】本市は4月30日に「対策本部」と保健センターに「相談窓口」を設置し

た。予防啓発チラシの全戸配布や宿泊施設への発熱者の対応及び外国人旅行者の把握などの対策を行った。

問 発熱などの症状が出た場合の対処は。

答 【保健センター事務長】まずは相談窓口で連絡するようお願いしたい。インフル

エンザの疑いがあれば、発熱外来で受診の措置をとる。本市の指定病院は、江迎町の北松中央

病院である。

問 感染病床が2市3町の約8万8千人の人口に対し、

4床は少ない気がする。今後、大流行も懸念されるので、県、市内一般病院との連携を十分に図ってほしい。また、連絡先を明記したステッカーの配布を検討してほしい。

問 市の主要施策の総合計画に斎場が触れられていない。その理由を尋ねる。

答 【企画課長】策定時に斎場の運営方法等について明確な方針を決定していなかった

たことから載せていない。

問 来年3月に江迎、鹿町が松浦地区火葬場組合（田

平地区が加盟）を脱退するが、負担金などの程度増えるか。また、老朽化が進む生月人形石斎場について見直しは。

答 【市民課長】負担金は、約771万円から約1千

100万円になる。生月については、今後の程度耐用でできるか予想できないのでこれから協議する。

【市長】当面は現行のとおり運営する。市民サービ

らめよう、改修などについては地域審議会などにかけて議論していく。

問 今回、私が質問を取り上げたのは、総合計画に載せていなかったところから始まった。

人口減少、あるいは財政状況を考えると、将来に向けた方向性を示すことが重要。次の世代に負担を残さないための方策を示す責務は私たちにある。

ぜひ地域審議会、協議会での協議を望む。

経済対策の取り組みについて
総合計画の実現に向けて



謀議員

問 国の施策と歩調をあわせ、地域における公共投資を円滑に実施するための地域活性化公共投資臨時交付金及び経済危機対策臨時交付金の創設や、各地方公共団体においてこれら

の交付金を積極的に活用し、地域経済の状況に応じて果敢の対応を行うよう指示がなされたということであるが、市としてこれらの施策に対し、どのような取り組みを行おうとしているのか。

答 【市長】地域活性化・経済対策臨時交付金は、平成20年度に創設された「地域活性化・生活対策臨時交付金」と

同様の仕組みで、各地方公共団

体への交付限度額は、地方交付税の基準財政需要額の算定方法に準じて外形基準に基づき算定することになっている。

現在、本市の交付限度額見込みとしては7億2千834万4千円の通知を受けているところであり、平成20年度の地域活性化・経済対策臨時交付金の5億5千991万8千円と比較して30・3％の増額となる見込みである。

これらの臨時交付金を有効に活用し、経済危機対策に積極的に取り組むとともに、地域の活

性化に最大限努めたい。

問 「誰もがいきいきと楽しく暮らせるまちづくり」、また「観光や誘客に結びつくまちづくり」など、将来に向けてのまちづくりが、市民の生活や活性化において大変重要なことではないか。

平戸市の将来のために、明るく希望が持てる取り組みをお願いしたいがどうか。

答 【福祉事務所長】子どもの遊具等の安全管理、また、障害者のための各種設備を設置するなど努めている。

【観光商工課長】業種を越え、市民が気持ちをつなぐにして、地域全体で観光客をもてなすという雰囲気づくり、まちづくりが必要だと考え取り組みたい。

【都市計画課長】だれもが利用しやすいユニバーサルデザインに基づき、伝統的な街並みを保存・整備していきたい。

【保険福祉課長】高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり、生きがい対策と社会参加の促進に努めたい。

産炭地域活性化基金の活用と期限延長について
自衛隊駐屯地の誘致で市政振興を
平茂晴の子牛保留で農業振興を



隆友議員

返還される。「産炭地域振興臨時措置法」の期限の10年間延長を要望し、基金を有効に活用し、企業誘致など市政振興を計画すべきではないか。

答 【市長】基金は返納するよりも、できるだけ地域で活用したほうがいいと思うので、議員の意見に賛同する。

問 市長は防衛協会の会長である。また、長崎県選出

の代議士は防衛大臣を歴任するなど、防衛に深いつながりがある。自衛隊の駐屯地を誘致することで、人口や産業、住宅など市政振興には大きなメリットが期待されるので、自衛隊の駐屯地を誘致したらどうか。

答 【市長】自衛隊駐屯地の誘致は、最近、全国でも例がないようである。誘致については当然市民のご理解、ご協力の必要がある。今、総合的に判断すると、まだ機が熟していないと思う。

今回の経済対策で優良雌牛更新事業として3分の1補助がある

問 長崎県の種雄牛の中で全国的な注目が「平茂晴」に向けられている。増体型と肉質、兼備ということで購買者のニーズに合致し、市場価格は全国トップレベルにある。

また、平茂晴の娘牛の産子の成績は、上物率82・8％で、県の平均上物率48・4％に比べても、大変高い能力が期待される。生産基盤の充実強化は、その産地の生き残りをかけてやるわけである。

今回の経済対策で優良雌牛更新事業として3分の1補助がある

るが、この地域が産地として残るために「平茂晴」の雌子牛の導入に限って、6分の1、平戸市から助成をいただき「平茂晴」産地化と合わせ農業振興の起爆剤にしていきたい。

答 【市長】現在、県北の和牛協議会の会長として、一行政でなく、協議会の中で議論し、施策を講じていく必要があると思う。

問 会長という立場はわかるが、平戸がリーダーシップを取っていくことも必要である。

第十一大栄丸海難事故について
平戸市介護保険事業計画について



雅英議員

問 事故対策本部の役割と経過、家族及び会社に対する支援、本市基幹産業として沖合漁業への関わりは。今回の事故を踏まえて、万が一同様なる事故が発生した場合、市としてど

う生かすか。

答 【市長】事故通報を受け、直ちに対策本部の設置と情報収集把握を指示することにも、乗組員家族、大栄水産、館浦漁協、救助者を見舞った。4月22日には、行方不明家族の自宅を訪問し、お見舞いを申し上げた。対策本部見直し後は、館浦出張所にサポートセンターを設置し、相談体制を整えること

もに、保健師による定期的な訪問活動を指示した。6月3日には、県知事、県議会、市議会各位と同行し、国に対し行方不明者が早く家族の元に帰れるよう最大限の支援と雇用対策に万全を期すこと。また、まき網漁業が今後も維持できるよう要望した。今回の事故を踏まえて安全対策の充実、安全操業の徹底指導、情報の一本化が大切だと考える。支援として漁船海難遺児育英資金の有利な制度など活用してほしい。また、市独自の制度を新設し報いたい。

【教育長】事故に関わる児童生

徒への支援として心理支援が必要と判断し、県にスクールカウンセラー3名の派遣を要望した。市教委は心の相談員1名を緊急派遣し、心理支援を始めた。経済的支援として奨学金貸付、準用保護制度が該当する。申請があれば年度途中でも対応し、保護者負担の軽減を図りたい。

【税務課長】行方不明者の市税、会社に係る法人市民税、固定資産税等の課税については徴収猶予が可能と判断している。

【水産課長】各船団とも代船建造の時期にあり、更なる減船の

事態に至り、地域経済が疲弊し、雇用悪化と過疎化が憂慮される。関係団体や県と連携を図り、国に対し支援措置を要望したい。

問 第四期介護計画の取り組みは。

答 【市長】介護保険利用の見直しを行い、保険料を引き下げ、住民の負担軽減を図った。施設整備が急務であり、計画期間内市内に6カ所の地域密着型サービ

平戸市の教育行政について



浦 莊蔵議員

である。教育委員長として市の教育に対する考えを伺いたい。

【教育委員長】学習指導要領が今日まで幾度となく改訂されてきた。ややもすると流行に心を奪われた面もある。子育て、教育は変えてはならない。変わらない(同じことの繰り返し返し)不易の面を今一度第一線の先生方、保護者は見極めていただくことが重要である。また、子ども達一人一人に生きる力、生き抜く力を身につけさせる

【問】一人一人の子ども達に自尊や経済的概念、社会的ルールをしっかりと身につけさせ、社会人として独り立ちさせることが親の務めであり、政治行政、教育に携わるものの責務

【答】要領が今日まで幾度となく改訂されてきた。ややもすると流行に心を奪われた面もある。子育て、教育は変えてはならない。変わらない(同じことの繰り返し返し)不易の面を今一度第一線の先生方、保護者は見極めていただくことが重要である。また、子ども達一人一人に生きる力、生き抜く力を身につけさせる

【市長】合併協議の際、45協定項目の協議結果において、合併後の調整または一定期間は現行制度とし、その後調整するとした案件が103あった。これまでの調整結果としては、20年度までで調整中が4件(未調整ゼロ)、今年度中には未調整事項は無くなると判断している。

【市長】「図書館」建設は、平戸市総合計画に「輝く人づくりプロジェクト」の柱として位置付けている。今後の方向性としては、図書館と公民館との複合施設「平戸市総合情報センター(仮称)」として、実施計画の中で、平成21年度から23年度に計画を計上している。

【生涯学習課長】施設概要等については、図書館単体建設から「複合施設」へ方向転換していく方針を決定したところで、内容の詳細については、今後の検討課題となっている。

【市長】平戸港は物流、産業、観光、生活の拠点港と総合的に計画し、交流広場、駐車場、緑地、離島航路橋新設やフェリー駐車場の周辺整備を行い、港灣機能の充実を図ってきた。

【市長】河川は、治水、利水の役割を担うだけでなく、地域住民が安全で住みやすい環境に配慮し、適正な利用が図られるよう河川事業を推進することが必要である。

合併調整期間経過後の課題
複合型施設建設計画は



山内 政夫議員

【問】合併後の4年間は、基本的に地域間の調整期間であること、新市の方向性を見定める期間であると考えてきた。合併後調整するとされた項目で未調整事項が残っていれば、そ

【市長】合併協議の際、45協定項目の協議結果において、合併後の調整または一定期間は現行制度とし、その後調整するとした案件が103あった。これまでの調整結果としては、20年度までで調整中が4件(未調整ゼロ)、今年度中には未調整事項は無くなると判断している。

【市長】「図書館」建設は、平戸市総合計画に「輝く人づくりプロジェクト」の柱として位置付けている。今後の方向性としては、図書館と公民館との複合施設「平戸市総合情報センター(仮称)」として、実施計画の中で、平成21年度から23年度に計画を計上している。

【生涯学習課長】施設概要等については、図書館単体建設から「複合施設」へ方向転換していく方針を決定したところで、内容の詳細については、今後の検討課題となっている。

【市長】平戸港は物流、産業、観光、生活の拠点港と総合的に計画し、交流広場、駐車場、緑地、離島航路橋新設やフェリー駐車場の周辺整備を行い、港灣機能の充実を図ってきた。

【市長】河川は、治水、利水の役割を担うだけでなく、地域住民が安全で住みやすい環境に配慮し、適正な利用が図られるよう河川事業を推進することが必要である。

教育行政について
観光行政について
福祉行政について



松瀬 清議員

【問】近年の少子化に伴う全国的な児童数の減少の中、本市においても激減している状況であるが、小学校の統廃合に対する現状と、今後の考え方に

【教育長】本市において平成17年度の児童数2千589名が平成26年度には1千571名、9年間で918名の減少となる見込みである。現在、小学校は21校あるが、統廃合は避けて通れない。平成21年度に完全複式による授業を行なう小学校が5校ある。各校区に対し、1月より統廃合に向けての説明と、意見の集約を始めたところである。

【市長】私たちは、行方不明者の生存を信じ、佐世保海上保安部を初め、関係機関とともに懸命に捜索を行ってきた。県と連携を図り、情報収集、行方不明者家族、救助者皆様のサポートを行ってきた。

【市長】平戸港は物流、産業、観光、生活の拠点港と総合的に計画し、交流広場、駐車場、緑地、離島航路橋新設やフェリー駐車場の周辺整備を行い、港灣機能の充実を図ってきた。

【市長】河川は、治水、利水の役割を担うだけでなく、地域住民が安全で住みやすい環境に配慮し、適正な利用が図られるよう河川事業を推進することが必要である。

【市長】河川は、治水、利水の役割を担うだけでなく、地域住民が安全で住みやすい環境に配慮し、適正な利用が図られるよう河川事業を推進することが必要である。

第十一大栄丸海難事故行方不明者家族の支援をどう考えているか
河川について防災面や自然環境面などどのような取り組みがなされているか



八木原友子議員

【問】東シナ海でサバやアジを一生懸命とって、皆さんに運んでくれた乗組員が海に沈んでいる。幼い子ども、まだ見

【市長】私たちは、行方不明者の生存を信じ、佐世保海上保安部を初め、関係機関とともに懸命に捜索を行ってきた。県と連携を図り、情報収集、行方不明者家族、救助者皆様のサポートを行ってきた。

【市長】平戸港は物流、産業、観光、生活の拠点港と総合的に計画し、交流広場、駐車場、緑地、離島航路橋新設やフェリー駐車場の周辺整備を行い、港灣機能の充実を図ってきた。

【市長】河川は、治水、利水の役割を担うだけでなく、地域住民が安全で住みやすい環境に配慮し、適正な利用が図られるよう河川事業を推進することが必要である。

【市長】河川は、治水、利水の役割を担うだけでなく、地域住民が安全で住みやすい環境に配慮し、適正な利用が図られるよう河川事業を推進することが必要である。

【市長】河川は、治水、利水の役割を担うだけでなく、地域住民が安全で住みやすい環境に配慮し、適正な利用が図られるよう河川事業を推進することが必要である。

農村災害対策整備事業について
家畜導入事業について
今後の市道の整備計画について



松山 定夫議員

問 農村災害対策整備事業は、今年度と来年度において調査し、平成23年度より事業の施行となっているが、負担率を含め、事業の概要、今後のスケジュール、採択の見通しは。

答 【農林課長】調査計画を平成21年、22年度で行い、事業実施を23年度より計画している。事業内容は、農業用ため池の整備、農業用排水路の整備、土砂崩壊防止事業、農村防災施設整備など。生月地区では老朽ため池が平戸市災害危険個所に数カ所が上げられていることや、用水路及び排水路の水漏

れなどが見受けられることから、事業採択の可能性は高いと思われる。現在国の補助率は、内地の一般地域では55%と決定しているが、県費が暫定補助率となっており、地元負担金等が決定できない状況下にあることから、農家負担が軽減されるよう県に対して今後とも働きかけていきたい。

問 平成20年度の家畜導入事業の実績は。また、事業実施主体が農協であることから状況によっては事業が受けられないと聞かすがどうか。

答 【農林課長】昨年は、95頭計画に対し85頭であった。導入事業推進に当たっては、今後、農家の指導あるいは農協と同じ営農指導の連携の中で、できる限り農家の要望に応え、牛の導入について積極的に政策を出していただくよう、農協に働きかけたい。

島と本土との均衡ある施策について
交流人口の拡大について



福田 洋議員

問 離島振興法に医療と交通の確保が明記されている。大島診療所では、週3回医師が派遣されているが、常駐医師確保まで派遣費用補正を続ける考えか。また、救急車での対応は

現行通り続けられるのか。
答 【保険福祉課長】医師の招聘は、離島へき地医療支援センター他関係部署で懸命に対応している。派遣医師の予算は9月まで組んでおり、確保できなければ10月以降も補正したい。
【消防長】医師不在時の救急業務は、原則無理だが、人道上的、対応したいと思う。

問 大島神浦周辺で、航路の的山一本化が噂され、住民の不安が増している。市は神浦を抜港するのか。また、利便性の確保とは何だと思ふのか。
答 【企画課長】離島航路は極めて重要なライフラインであり、港の一本化ははるかに利便性低下を招くことになる。現状での神浦抜港は全く考えていない。

問 本市を訪れる観光客は、個人や小グループのマイカー利用者が増加しているが、その受け入れ体制は。また、観光客から見た地域の景観への評価と対応及びオランダ商館の鉄骨むき出し工事のあり方はどうか。
答 【市長】本市活性化のために交流人口を増加させる活力あるまちづくりに努めてきたが、観光客の移動手段、駐車

場の確保が課題だ。アンケートでは30%超が自然景観を評価している。平戸らしい良好な景観を創りたい。
【観光商工課長】交流広場を拠点として受け入れているが、連休時は市役所前と第2駐車場開放で概ね足りている。商館復元後は不足を予想し、ターミナル改修と併せ検討する。
【文化遺産課長】鉄骨にシートを被せるには経費の問題があった。近々屋根が着くが、若干の期間のおき出し状況については反省している。



▲神浦港着岸風景

病院経営について
生月病院の存続について



住江 高夫議員

問 現在、わが国の公立病院の多くが経営の悪化や医師不足により存続が危ぶまれている。平戸市立病院もその危機に瀕している。今年の4月から地方公営企業法の一部適用から

全部適用に移行し、経営の改善を図ることとなり、病院事業管理者として池田先生が就任されたが所信をお伺いしたい。
答 【市長】両病院の開設者として一言。地方公営企業法の全部適用を実施するに当たり、池田病院事業管理者の強いリーダーシップのもとに両病院における協議と連携を深め、「平戸市立病院改革プラン」を着実に達成することにより、質

の高い医療を安定的に提供できる体制の構築に向けてともに努力してまいりたい。
【病院事業管理者】医療崩壊の問題は平戸市でも顕在化しており、今後の平戸市立病院の行く手は予断を許さない状況になっている。平成21年度から「不採算地区病院」に対する特別交付税措置が充実されることになり、希望が持てる部分も出てきているので、平戸市の医療のために貢献したい。

問 先の「病院あり方検討委員会」において、生月病院は高機能診療としての転換が望ましいとの答申が出され、以後、生月地区住民は「いつ診療所になるのか」と不安な日々を送っているが。
答 【病院事業管理者】「平戸市立病院改革プラン」



▲生月病院

の数値目標が達成できれば存続は可能である。ただ、存続の期間については、施設の老朽化、耐震の問題も含めはつきりした回答はできない。
【事務局長兼病院局長】改革プランの一番の大きな目標は経営の黒字化である。国の財政措置も拡充されており23年度までには経営環境については改善するのではないかと見込みを持っているので、あと医師の確保をしっかりできれば存続は可能であると考えている。

国の一次補正を受けた重点施策について
これまでの一般質問の問題提起による達成度を問う



田島 輝美議員

問 5月29日、国の平成21年度第一次補正予算が成立した。過去最大となる15兆円という経済対策であり、本市としての重点施策について。

答 【市長】「経済危機対策臨時交付金」として7億2千834万4千円の交付見込の通知がなされているところであり、庁内において調整をしている。
問 地球温暖化対策事業としてエコカー買換えによる市単独の助成は考えられないか。公共施設、学校等に太陽光パネルの設置事業についての考えは

【市長】予算編成の中で他市町との関係を参考にしながら検討したい。
問 平成19年12月定例会一般質問で、原子力災害の対応について、九州電力や県などと前向きに協議を進めていくとの答弁であったが、その協議内容と結果について。
答 【市長】市の防災計画における原子力災害の対応については、県の防災計画との整合性も考慮し、平戸市防災計画の修正を行ったところである。

問 今回の修正については、担当者に感謝申し上げたい。玄海原子力発電所において今年からプルサーマル計画が実施されようとしている。災害時における情報伝達是最も大切であり、防災無線の整備と、有事の際の対応を要望する。
新市において住民との一体感の醸成が最も大切であると訴えてきた。今後の市政懇談会のあり方、民意の反映の方法と生かし方について問う。
答 【市長】地域の意見を伺うためには、地域に密着

した問題を掘り起こし、解決にむけた意見交換を行う「やらんば会議」のような形に変えていきたい。
問 地域協議会、地域審議会での意見を生かしていくために、ぜひ4地区の委員さんと合同の会議を開催してほしい。
答 【市長】私自身は各地区の意見は把握している。これまで委員さんの交流がないので、会長、副会長さんぐらいで、これまでの反省、これから先の意見交換をやってもいいと思う。



近藤 芳人議員

問 第四期介護保険事業計画の基本方針は。

答 【市長】①国が目指す予防重視型サービスの推進②懸案である施設入所待機者等のための施設整備③離島地域と本土とのサービス格差の是正。

問 当計画では「高齢化が進む」と謳っているが、本市において高齢化率は上がっても高齢者数は増えないと予測する。また当制度が予防重視型になり介護認定者が厳選されている中で認定者も増えないだろう。

答 【保険福祉課長】同様に考える。

問 施設入所待機者対応が懸案と言うが、施設毎の待機者数を単純加算した「延べ人数」しか把握していない。「実

人数」を把握し正確な需要を測るべきだ。

答 【保険福祉課長】近藤議員の指摘を受け、さつそく実数調査に変更した。

問 生月地区に小規模多機能型居宅介護施設を建てる計画となっているが根拠は。

答 【保険福祉課長】本市において新しい形態なので一定の成果があれば、事業所不足地区に整備を広めたい。

問 小規模多機能型を利用すると他の介護サービスを受けられなくなる縛りがあり、

バイの奪い合いになる。施設経営への影響は大きいしケアマネとの関係が途絶え利用者も一大決心が必要。生月のように比較的介護充足度の高い地域でなく既存事業者の手薄な大島、度島の方が適する。

答 【保険福祉課長】大変不安であるが、生月地区は認定者の増加が見込まれることと、従来からショートステイの需要が多いので受け皿として期待する。

問 ショートステイの利用が多い理由の一つに施設入

所待機者がやむなく長期に代用するケースがある。背景も理解できるが、緊急に使用したい人の枠が確保される運用も考えるべき。

答 【保険福祉課長】事業者と協力し対応したい。

問 本年度は基金を取り崩して保険料を引き下げていくが今後どう考えるのか。

答 【保険福祉課長】今後も施設整備、在宅サービスの充実が必要なので保険料は増加するだろう。基金を有効活用し、保険料を決定していきたい。

農林行政について水産行政について



山田 能新議員

問 農林行政の中で水稲生産調整（減反）の強化は、農業経営を圧迫している。又、集落単位で生産調整が達成できない場合は、個人が達成しても奨励金や補助事業のカットを行

うとしているが、このことは農家の生産意欲を減退させる。その方法が適切なのか問う。

答 次に、農業経営が厳しくなる中、新たな農業振興策として、市が農業生産施設（アスパラハウス、イチゴハウス、しいたけハウスなど）を建設し、農家や関係団体に低額でリースする方法があるが、市としての考えを問う。

答 【農林課長】県より大幅な作付面積の減少割り当てがあった中で、個人での達成が厳しいと判断し、集落での取

りまとめをお願いした。補助事業の採択については、県が優先順位を行っているので本市もそれに準じているが、一部の補助事業については、未達成の集落であっても受益者すべてが達成している場合は特別に配慮する。農業振興策については、農業を開始するには初期投資が大きいので、市が農業施設を建設し賃貸方式やリース方式を行うのも一つの農業振興策と考える。

問 水産行政について。漁村地域の中心的役割を担う漁業協同組合の経営基盤強化のため、合併は極めて有効な対策の一つであると考えますが、市における漁協の合併推進の課題と展望を伺う。

答 【市長】合併自体漁協存続の一つの手段であり最終目的ではない。しかし、現在の厳しい状況から脱却し、有効な経営戦略を構築するためにも組織と事業の再編が求められている。

問 市としては県や関係機関と連携し、自主的かつ積極的な取り組みを前提とした経営改善の一環として合併推進の支援を講じ

る。根獅子の港入り口に砂が堆積し船の出入りの際、危険な状態にあるがその対応策また獅子漁港から県道までの区間が狭く交通に支障をきたしているがその対応策について尋ねる。

答 【水産課長】根獅子港については補正予算で対応する。獅子漁港への道路整備については、建設課と十分協議を行い対応するが、地権者の同意を得て欲しい。

4月14日に発生しました第十一大栄丸転覆沈没事故につきましては、いまだ12名の乗組員が行方不明の状況であります。

市議会では、6月29日、30日に農林水産大臣等により下記の意見書を直接手渡し、行方不明者の捜索並びに大中型まき網漁業等に対する救済措置等の支援を強く求めてまいりました。

第十一大栄丸転覆沈没事故に係る行方不明者の捜索並びに大中型まき網漁業等沖合漁業への支援を求める意見書(全文)

本年4月14日午前8時19分、平戸市上阿値賀島北西4マイル付近で発生した、平戸市生月町館浦漁業協同組合所属の大型まき網漁船「第十一大栄丸」の転覆沈没事故は、乗組員22名のうち10名が救出されたものの、国、県、市、地元漁協、消防団等による大規模な捜索・救助活動にもかかわらず、今なお12名が行方不明のままという重大な海難事故となった。

このように2週間にわたる懸命の捜索活動においても12名の乗組員が発見されないことから、大栄水産(株)としては、第十一大栄丸の船内に取り残されている可能性が高いと判断し、日本サルベージ会社に対し、乗組員の早期救出の可能性について海中調査を依頼したが、深度、魚網の絡まり具合、船の傾斜等の関係からダイバー脱出経路の確保が難しく、二次災害発生の可能性が高く乗組員の救出は困難との報告を受けた。

現在、行方不明の乗組員の家族からは、会社が対応できなければ国等にお願いしてでも、船内に取り残されているであろう乗組員を1日も早く救出してほしいとの強い要望が寄せられている。

一方、水産庁からは、潜水士等による船内の捜索や船体の引き揚げについて、国の装備では技術的に不可能であることを海上保安庁及び防衛省との情報交換により確認していると現地で直接説明を受けたが、農林水産副大臣による事故直後の発言に大きな期待を寄せていただけたに家族らは大変落胆しており、市議会としても、これら関係者の心情を察すると慰めの言葉もない気持ちである。

また、大栄水産(株)は、第二十三大栄丸船団5隻による操業を再開したが、今後、残された第十一大栄丸船団の乗組員の雇用あるいは会社の維持や地域経済への影響等、地元は将来に対して大きな不安を抱えている。

よって、国におかれては、行方不明乗組員の家族をはじめとする関係者の心中を察していただき、下記事項について特段の措置を講じていただくよう強く要望する。

記

- 1 国は、船内に取り残されているであろう行方不明乗組員が早く家族のもとに帰ることができるよう、あらゆる手だてを講じて最大限の支援を行うこと。
- 1 雇用対策に万全を期すとともに、地域経済を支える大中型まき網漁業が今後も維持できるよう支援を行うこと。
- 1 漁業者に対し、安全航行・安全操業の徹底した指導に取り組むこと。
- 1 漁船保険制度の改善を行うこと（法制度の整備を行うこと）。
- 1 船員の雇用就労対策、大中型まき網漁業振興等の支援に取り組むこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成21年6月18日

長 崎 県 平 戸 市 議 会

次期定数改善計画の策定と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書(義務教育費国庫負担制度を堅持し、教育の機会均等と教育水準の向上を図るため)(要約)

現在、義務教育費国庫負担金が減額された分は国によって地方交付税で措置されているが、平成21年度予算の地方交付税は前年度比2.7%増となったものの、平成17年度比マイナス6.4%と減らされたままで、相変わらず県市町へしわ寄せがきている。

県市町ともに財政の厳しい中、全国的な教育水準の確保や地方財政をこれ以上圧迫させないためには、国の義務教育の負担率を現行の3分の1から2分の1に復元すべきである。

教育予算は未来への先行投資であり、子どもたちに最善の教育環境を提供していくことは社会的な使命である。

よって、国におかれては、下記事項について実現されるよう強く要望する。

- 1 義務制第8次・高校第7次教職員定数改善計画を策定し、学校現場に必要な教職員の人員・人材を確保すること。
- 2 義務教育費国庫負担制度については、国の負担率を2分の1に復元することを含め、制度を堅持すること。